連結貸借対照表(BS)

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 藤井寺市

年度: 令和5年度

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,448,708,525	固定負債	50,371,671,525
有形固定資産	88,926,294,444	地方債等	31,903,501,977
事業用資産	48,527,589,504	長期未払金	-
土地	36,347,821,042	退職手当引当金	3,836,537,126
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	14,631,632,422
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,197,021,908
建物	34,254,642,817	1年内償還予定地方債等	3,507,337,731
建物減価償却累計額	-22,956,534,461	未払金	859,302,201
建物減損損失累計額	-	未払費用	908,358
工作物	6,001,535,558	前受金	1,433,942
工作物減価償却累計額	-5,143,497,448	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	479,351,063
船舶	-	預り金	104,626,843
船舶減価償却累計額	-	その他	244,061,770
船舶減損損失累計額	-	負債合計	55,568,693,433
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	96,411,740,413
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-52,187,487,739
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,583		
その他減価償却累計額	-6,583		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	23,621,996		
インフラ資産	38,196,863,540		
土地	4,130,288,122		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,195,087,273		
建物減価償却累計額	-613,621,974		
建物減損損失累計額	-		
工作物	49,866,311,988		
工作物減価償却累計額	-16,709,420,811		
工作物減損損失累計額	-		
その他	120,429		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	328,098,513		
物品	6,293,245,246		
物品減価償却累計額	-4,091,403,846		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,776,487,249		
ソフトウェア	610,504,891		
その他	2,165,982,358		
投資その他の資産	2,745,926,832		
投資及び出資金	7,223,611		
有価証券	-		
出資金	7,223,611		
その他	-		
長期延滞債権	253,791,126		
長期貸付金	1,194,050		
基金	2,532,589,579		
減債基金	755,328,000		
その他	1,777,261,579		
その他	6,638,734		
徴収不能引当金	-55,510,268		
流動資産	5,344,237,582		
現金預金	2,904,613,775		
未収金	473,204,620		
短期貸付金	-		
基金	1,963,031,888		
財政調整基金	1,963,031,888		
減債基金	-		
棚卸資産	2,638,354		
その他	3,344,324		
徴収不能引当金	-2,595,379		
繰延資産	-		
資産合計	99,792,946,107	負債及び純資産合計	99,792,946,107

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和5年度
(単位: 円)

科目	金額
経常費用	48,236,167,634
業務費用	15,561,320,352
人件費	6,929,808,526
職員給与費	5,110,233,609
賞与等引当金繰入額	470,489,074
退職手当引当金繰入額	77,451,286
その他	1,271,634,557
物件費等	7,807,895,722
物件費	4,631,692,096
維持補修費	388,004,319
減価償却費	2,773,003,078
その他	15,196,229
その他の業務費用	823,616,104
支払利息	282,428,098
徴収不能引当金繰入額	49,722,332
その他	491,465,674
移転費用	32,674,847,282
補助金等	26,265,398,176
社会保障給付	6,341,215,074
その他	68,234,032
経常収益	2,909,961,683
使用料及び手数料	2,105,212,503
その他	804,749,180
純経常行政コスト	45,326,205,951
臨時損失	557,049,504
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,846,284
損失補償等引当金繰入額	-
その他	552,203,220
臨時利益	2,261,261
資産売却益	902,282
その他	1,358,979
純行政コスト	45,880,994,194

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和5年度
(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,535,825,861	97,860,963,738	-53,325,137,877	-
純行政コスト(△)	-45,880,994,194		-45,880,994,194	-
財源	45,097,837,470		45,097,837,470	-
税収等	25,922,423,548		25,922,423,548	-
国県等補助金	19,175,413,922		19,175,413,922	-
本年度差額	-783,156,724		-783,156,724	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,498,867,222	1,498,867,222	
有形固定資産等の増加		2,359,616,317	-2,359,616,317	
有形固定資産等の減少		-3,759,396,301	3,759,396,301	
貸付金・基金等の増加		356,537,394	-356,537,394	
貸付金・基金等の減少		-455,624,632	455,624,632	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27,551,303	27,551,303		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-25,355,823	24,638,565	-49,994,388	-
その他	469,388,057	-2,545,971	471,934,028	
本年度純資産変動額	-311,573,187	-1,449,223,325	1,137,650,138	-
本年度末純資産残高	44,224,252,674	96,411,740,413	-52,187,487,739	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 藤井寺市
会計: 連結会計

年度: 令和5年度
(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,064,586,382
業務費用支出	12,389,739,100
人件費支出	7,405,757,175
物件費等支出	4,728,405,670
支払利息支出	282,461,781
その他の支出	-26,885,526
移転費用支出	32,674,847,282
補助金等支出	26,265,398,176
社会保障給付支出	6,341,215,074
その他の支出	68,234,032
業務収入	47,597,717,235
税収等収入	25,417,985,888
国県等補助金収入	19,086,560,975
使用料及び手数料収入	2,297,010,151
その他の収入	796,160,221
臨時支出	551,854,800
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	551,854,800
臨時収入	-
業務活動収支	1,981,276,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,253,472,003
公共施設等整備費支出	1,599,587,323
基金積立金支出	653,012,788
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	871,892
投資活動収入	1,223,528,428
国県等補助金収入	511,379,185
基金取崩収入	702,095,108
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7,650,070
その他の収入	2,404,065
投資活動収支	-1,029,943,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,654,498,817
地方債等償還支出	3,389,925,935
その他の支出	264,572,882
財務活動収入	2,429,625,549
地方債等発行収入	1,957,290,549
その他の収入	472,335,000
財務活動収支	-1,224,873,268
本年度資金収支額	-273,540,790
前年度末資金残高	3,123,356,409
比例連結割合変更に伴う差額	-7,596,958
本年度末資金残高	2,842,218,661
前年度末歳計外現金残高	60,548,703
本年度歳計外現金増減額	1,846,411
本年度末歳計外現金残高	62,395,114
本年度末現金預金残高	2,904,613,775

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,178,571,209	368,667,762	1,919,610,975	76,627,627,996	28,100,038,492	-389,389,430	48,527,589,504
土地	36,224,057,045	123,802,466	38,469	36,347,821,042	-	-	36,347,821,042
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,987,798,768	146,591,507	1,879,747,458	34,254,642,817	22,956,534,461	-520,609,043	11,298,108,356
工作物	5,955,540,505	73,283,702	27,288,649	6,001,535,558	5,143,497,448	131,219,613	858,038,110
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	6,590	-	7	6,583	6,583	-	-
建設仮勘定	11,168,301	24,990,087	12,536,392	23,621,996	-	-	23,621,996
インフラ資産	54,885,713,693	1,825,875,037	1,191,682,405	55,519,906,325	17,323,042,785	1,285,593,453	38,196,863,540
土地	4,123,660,089	12,570,509	5,942,476	4,130,288,122	-	-	4,130,288,122
建物	1,214,415,547	3,540,035	22,868,309	1,195,087,273	613,621,974	26,780,562	581,465,299
工作物	49,195,352,883	763,516,399	92,557,294	49,866,311,988	16,709,420,811	1,258,812,891	33,156,891,177
その他の公共用財産	-	120,429	-	120,429	-	-	120,429
公共用財産建設仮勘定	352,285,174	1,046,127,665	1,070,314,326	328,098,513	-	-	328,098,513
物品	5,967,310,857	378,590,584	52,656,195	6,293,245,246	4,091,403,846	409,286,285	2,201,841,400
合計	139,031,595,759	2,573,133,383	3,163,949,575	138,440,779,567	49,514,485,123	1,305,490,308	88,926,294,444

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得原価法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入出法による原価法によります。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ② 連結対象団体(会計)

団体(会計名)	連結の方法
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	全部連結
病院事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	全部連結
藤井寺市柏原市学校給食組合	比例連結
柏原羽曳野藤井寺消防組合	比例連結
柏羽藤環境事業組合	比例連結
大和川右岸水防事務組合	比例連結
大阪府後期高齢者医療広域連合	比例連結
大阪広域水道企業団	比例連結
藤井寺市勤労者互助会	全部連結
藤井寺市地域サービス公社	全部連結